

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 礒 山 誠 二

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総合企画部長 小 嶋 良 一

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総合企画部長 小 嶋 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
株式会社九州リースサービス東京支店
(東京都中央区京橋二丁目5番18号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第 2 四半期 連結累計期間	第50期 第 2 四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	17,340	16,368	36,807
経常利益 (百万円)	2,421	2,640	5,422
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,752	1,799	5,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,461	1,862	4,751
純資産額 (百万円)	35,857	39,398	37,889
総資産額 (百万円)	178,162	184,031	175,514
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	165.12	79.12	257.89
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	21.2	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,961	7,844	1,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41	873	3,618
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,354	7,825	1,157
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,298	5,230	6,095

回次	第49期 第 2 四半期 連結会計期間	第50期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	130.31	43.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～9月30日）におきましては、社会経済活動正常化に向けた動きが着実に進展するとともに、国内企業の業績も堅調に推移し、わが国の景気は緩やかな回復傾向を示しています。当社グループが属するリース業界においても、業界全体の2023年4月～9月累計のリース取扱高は、2兆1,277億円、前年同期比9.7%増となりました。（出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」）

一方で、インフレ懸念に伴う世界的な金融引締めが続く中で、海外景気の下振れが懸念されていることや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及びイスラエル・パレスチナ紛争を背景とした資源・原材料価格の高騰を受け、当面、国内物価の上昇傾向が続くことが予想されます。加えて、コロナ融資の返済期限到来による企業倒産は増加傾向にあり、金利や為替の変動と併せて、今後の事業環境の動向には注視が必要と考えています。

このような厳しい経営環境が続く中、「事業基盤の拡充」と「企業態勢の高度化」を基本戦略に掲げる当社グループの中期経営計画「共創2024 ～Challenge for the Future～」は、最終年度（2024年3月期）を迎えております。

当中期経営計画では、環境関連ビジネスの強化を当社グループの事業成長ドライバーとして位置づけ、営業資産の積極的な積み上げや新規顧客の開拓を図るとともに、半導体関連産業の集積が進む熊本エリアをはじめ九州全域に波及している設備投資や不動産関連需要など、地域マーケット特性をとらえた営業活動を推進し、業容拡大に取り組んでおります。更に、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス（以下「西日本F H」）との間で締結した資本・業務提携契約に基づき、西日本F H顧客基盤への当社ソリューション提供などの協業拡大にも取り組んでおります。

また、2023年7月には、資金調達手段の多様化による安定強固な財務基盤の構築を企図し、当社グループとしては初となる公募による社債50億円を発行しました。

これらの取組により、当第2四半期連結累計期間における営業資産残高は、1,718億円と中期経営計画最終年度の目標（1,660億円）を上回る実績となっております。リスクと収益性のバランスを考慮した良質な営業資産の循環を引き続き図っていくとともに、中期経営計画最終年度における利益目標である営業利益40億円の達成に向け邁進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は16,368百万円（前年同期比5.6%減）となりましたが、各セグメントにおいて環境関連分野向けを中心に営業資産の積み上げが図られたことや手数料収入の増加が奏功し、営業利益は2,661百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は2,640百万円（前年同期比9.0%増）となりました。一方、前年同期において投資有価証券売却に伴う特別利益を計上していたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,799百万円（前年同期比52.1%減）となりました。また、営業資産残高は8,589百万円増加し171,845百万円（前期末比5.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リース・割賦

環境関連分野向けなどの新規取扱高が増加したことにより、売上高は9,760百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は841百万円（前年同期比7.5%増）となりました。なお、営業資産残高は87,293百万円（前期末比4.4%増）となりました。

ファイナンス

営業資産の積み上げに伴い利息収入等が増収となり、売上高は907百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は568百万円（前年同期比11.4%増）となりました。なお、営業資産残高は36,859百万円（前期末比12.0%増）となりました。

不動産

不動産販売収入の減少により、売上高は4,841百万円（前年同期比22.6%減）となりましたが、賃貸収入や仲介手数料収入の増加により営業利益は1,337百万円（前年同期比16.9%増）となりました。なお、営業資産残高は42,854百万円（前期末比1.1%増）となりました。

フィービジネス

自動車関連の手数料収入が堅調に推移したことにより、売上高は247百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は125百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

環境ソリューション

売上高は594百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は125百万円（前年同期比3.3%増）となりました。なお、太陽光発電所を新規に取得したことで営業資産残高は4,839百万円（前期末比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は184,031百万円（前期末比4.9%増）と前連結会計年度末に比べ8,517百万円の増加となりました。これは主に、リース債権及びリース投資資産の増加2,014百万円、割賦債権の増加1,823百万円、営業貸付金の増加3,958百万円、賃貸不動産の増加1,087百万円などであります。

負債合計は144,633百万円（前期末比5.1%増）と前連結会計年度末に比べ7,008百万円の増加となりました。これは主に、資金調達手段の多様化により社債5,000百万円を発行したこと及び借入金の増加3,950百万円、未払法人税等の減少1,716百万円などであります。

純資産合計は39,398百万円（前期末比4.0%増）と前連結会計年度末に比べ1,509百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,452百万円などであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7,844百万円の資金流出（前第2四半期連結累計期間は2,961百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,643百万円、販売用不動産の減少1,540百万円などによるものであり、主な減少要因は、営業貸付金の増加3,958百万円、法人税等の支払2,460百万円、リース債権及びリース投資資産の増加2,331百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは873百万円の資金流出（前第2四半期連結累計期間は41百万円の資金流出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入200百万円によるものであり、主な減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出970百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7,825百万円の資金流入（前第2四半期連結累計期間は4,354百万円の資金流入）となりました。主な増加要因は、社債の純増減額（収入）4,865百万円、長期・短期借入金の純増減額（収入）3,403百万円などによるものであり、主な減少要因は、配当金の支払額344百万円、リース債務の返済による支出90百万円などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ865百万円減少し5,230百万円となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(1999年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2023年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	170	100.00	45,207	100.00	3.23
合計	170	100.00	45,207	100.00	3.23

資金調達内訳

2023年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	110,949	0.50
その他	7,032	0.89
社債・C P	6,900	0.88
合計	117,981	0.53
自己資本	37,383	-
資本金・出資額	2,933	-

業種別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	-	-	-	-
建設業	2	3.03	1,180	2.61
電気・ガス・熱供給・水道業	6	9.09	7,326	16.21
運輸・通信業	1	1.52	81	0.18
卸売・小売業、飲食店	3	4.55	214	0.47
金融・保険業	4	6.06	4,107	9.08
不動産業	34	51.51	27,782	61.46
サービス業	16	24.24	4,516	9.99
個人	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	66	100.00	45,207	100.00

担保別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	3,178	7.03
うち株式	-	-
債権	2,274	5.03
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	34,149	75.54
財団	-	-
その他	5,586	12.36
計	45,189	99.96
保証	-	-
無担保	18	0.04
合計	45,207	100.00

期間別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	16	9.41	1,334	2.95
1年超 5年以下	106	62.36	29,164	64.51
5年超 10年以下	28	16.47	7,845	17.36
10年超 15年以下	9	5.29	3,644	8.06
15年超 20年以下	7	4.12	1,844	4.08
20年超 25年以下	3	1.76	1,357	3.00
25年超	1	0.59	16	0.04
合計	170	100.00	45,207	100.00
一件当たり平均期間				4.77年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

2023年9月30日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	19,258	42.60
1年超 5年以下	21,752	48.12
5年超 10年以下	3,901	8.63
10年超	295	0.65
合計	45,207	100.00

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	25,952,374	25,952,374	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	25,952,374	-	2,933	-	819

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社西日本フィナンシャル ホールディングス	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	7,115	29.94
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉一丁目2番25号	3,563	15.00
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,016	4.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	874	3.68
株式会社平興産	福岡県小郡市祇園一丁目13番10号	805	3.39
株式会社シノケングループ	福岡県福岡市中央区天神一丁目1番1号	683	2.87
住友三井オートサービス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	600	2.53
株式会社ゼンリン	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号	440	1.85
株式会社二十一世紀グループ	熊本県熊本市中央区水前寺五丁目17番6号	311	1.31
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	213	0.90
計	-	15,621	65.74

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,190,339株があります。
- 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|------------|
| 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) | 1,016,300株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 874,200株 |
- 3 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式1,016,300株(4.28%)については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,748,200	237,482	-
単元未満株式	普通株式 13,874	-	-
発行済株式総数	25,952,374	-	-
総株主の議決権	-	237,482	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式1,016,300株(議決権の数10,163個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 四丁目3番18号	2,190,300	—	2,190,300	8.44
計	-	2,190,300	—	2,190,300	8.44

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式1,016,300株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,095	5,230
受取手形及び売掛金	124	76
割賦債権	22,773	24,596
リース債権及びリース投資資産	56,067	58,081
営業貸付金	² 32,900	² 36,859
賃貸料等未収入金	304	309
販売用不動産	14,467	12,927
その他	² 471	² 904
貸倒引当金	343	358
流動資産合計	132,861	138,627
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	25,806	26,894
その他（純額）	5,506	5,392
賃貸資産合計	31,313	32,286
その他の営業資産	3,487	3,596
社用資産	567	563
有形固定資産合計	35,369	36,446
無形固定資産	384	571
投資その他の資産		
投資有価証券	5,418	6,714
その他	² 1,480	² 1,671
投資その他の資産合計	6,898	8,386
固定資産合計	42,652	45,404
資産合計	175,514	184,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,376	2,139
短期借入金	29,545	37,026
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	2,465	748
引当金	437	455
その他	5,892	6,118
流動負債合計	40,916	46,689
固定負債		
社債	1,800	6,700
長期借入金	84,879	81,348
引当金	37	38
退職給付に係る負債	331	358
資産除去債務	415	435
その他	9,245	9,063
固定負債合計	96,708	97,943
負債合計	137,624	144,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	811	811
利益剰余金	34,179	35,631
自己株式	996	993
株主資本合計	36,927	38,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628	668
その他の包括利益累計額合計	628	668
非支配株主持分	332	347
純資産合計	37,889	39,398
負債純資産合計	175,514	184,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,340	16,368
売上原価	13,568	12,240
売上総利益	3,771	4,128
販売費及び一般管理費	¹ 1,362	¹ 1,467
営業利益	2,409	2,661
営業外収益		
受取配当金	78	33
為替差益	10	27
その他	8	13
営業外収益合計	97	74
営業外費用		
支払利息	41	33
社債発行費	-	34
株主優待関連費用	30	23
その他	13	4
営業外費用合計	84	95
経常利益	2,421	2,640
特別利益		
投資有価証券売却益	3,029	3
特別利益合計	3,029	3
税金等調整前四半期純利益	5,451	2,643
法人税、住民税及び事業税	1,675	743
法人税等調整額	13	77
法人税等合計	1,688	820
四半期純利益	3,762	1,822
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,752	1,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,762	1,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,300	40
その他の包括利益合計	1,300	40
四半期包括利益	2,461	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,451	1,839
非支配株主に係る四半期包括利益	9	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,451	2,643
減価償却費	646	576
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	15
引当金の増減額（は減少）	17	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7	5
受取利息及び受取配当金	78	34
資金原価及び支払利息	400	359
社債発行費	-	34
為替差損益（は益）	0	27
投資有価証券売却損益（は益）	3,029	3
割賦債権の増減額（は増加）	1,868	1,896
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	510	2,331
営業貸付金の増減額（は増加）	883	3,958
販売用不動産の増減額（は増加）	4,221	1,540
賃貸資産の取得による支出	638	30
その他の営業資産の取得による支出	0	295
破産更生債権等の増減額（は増加）	3	32
仕入債務の増減額（は減少）	51	249
その他	798	1,451
小計	2,208	5,064
利息及び配当金の受取額	78	34
利息の支払額	398	354
法人税等の支払額	432	2,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,961	7,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	15	19
無形固定資産の取得による支出	53	23
投資有価証券の取得による支出	0	59
投資有価証券の売却及び償還による収入	28	200
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	970
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	873

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,400	5,000
長期借入れによる収入	30,690	12,200
長期借入金の返済による支出	15,731	13,796
社債の発行による収入	-	4,965
社債の償還による支出	50	100
非支配株主からの払込みによる収入	244	-
非支配株主への払戻による支出	9	8
リース債務の返済による支出	87	90
配当金の支払額	249	344
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,354	7,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,351	865
現金及び現金同等物の期首残高	4,947	6,095
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,298	1 5,230

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社の㈱ケイ・エル・アイが2023年4月3日に新たに西日本不動産開発㈱の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった合同会社大名プロジェクトは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

また、決算日が11月30日であった(有)N R Pは四半期連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用していましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において303百万円、1,024,200株、当第2四半期連結会計期間末において300百万円、1,016,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
提携金融機関が行っている 不動産購入ローンに係る顧客	60,050百万円	59,295百万円

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく、提出会社の営業貸付金に係る不良債権の状況

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	5百万円	5百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2)危険債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	- 百万円	- 百万円

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(3)三月以上延滞債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	- 百万円	- 百万円

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

(4)貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	26百万円	16百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)正常債権

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	43,529百万円	45,191百万円

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	9百万円	1百万円
給料手当	392百万円	470百万円
賞与	142百万円	176百万円
退職給付費用	31百万円	35百万円
減価償却費	79百万円	64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,298百万円	5,230百万円
現金及び現金同等物	6,298百万円	5,230百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	249	10.50	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	261	11.00	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	344	14.50	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	297	12.50	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,407	846	6,257	237	575	17,324	16	17,340	-	17,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,407	846	6,257	237	575	17,324	16	17,340	-	17,340
セグメント利益 又は損失()	783	510	1,144	103	121	2,662	6	2,656	246	2,409

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額 246百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,760	907	4,841	247	594	16,352	16	16,368	-	16,368
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,760	907	4,841	247	594	16,352	16	16,368	-	16,368
セグメント利益 又は損失()	841	568	1,337	125	125	2,998	9	2,988	327	2,661

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。
2. セグメント利益調整額 327百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	環境ソリューション	計		
一時点で移転される財	-	-	4,587	237	18	4,842	16	4,858
一定の期間にわたり移転される財	287	-	428	-	442	1,159	-	1,159
顧客との契約から生じる収益	287	-	5,016	237	461	6,002	16	6,018
その他の収益	9,119	846	1,241	-	114	11,322	-	11,322
外部顧客への売上高	9,407	846	6,257	237	575	17,324	16	17,340

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	リース・割賦	ファイナンス	不動産	フィービジネス	環境ソリューション	計		
一時点で移転される財	-	-	2,764	247	41	3,054	16	3,071
一定の期間にわたり移転される財	348	-	529	-	422	1,300	-	1,300
顧客との契約から生じる収益	348	-	3,294	247	464	4,354	16	4,371
その他の収益	9,412	907	1,546	-	130	11,997	-	11,997
外部顧客への売上高	9,760	907	4,841	247	594	16,352	16	16,368

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	165円12銭	79円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,752	1,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,752	1,799
普通株式の期中平均株式数(株)	22,726,970	22,741,139

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間において1,035,100株、当第 2 四半期連結累計期間において1,020,895株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	297百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社九州リースサービス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 坂 岳 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。